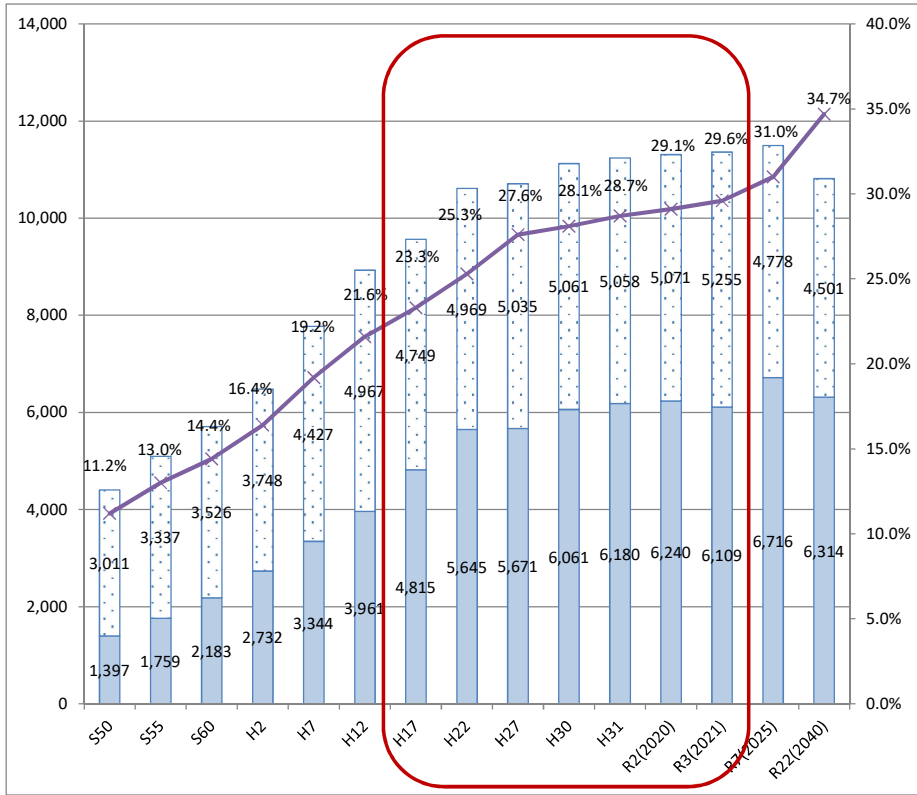


令和3年度 第1回米原市介護保険運営協議会	資料1
令和3年7月6日(火)	

介護保険の運営状況について

1. 高齢者人口と要介護認定者の推移

● 高齢者人口



上段：65歳～74歳 下段：75歳以上 折れ線：高齢化率

※ 昭和50年から平成27年は「国勢調査」
平成28年から令和3年は4月1日現在の住民基本台帳人口、R7(2025年)、R22(2040年)は推計。

◆高齢者人口のうち、75歳以上の占める割合が平成17年から65歳～74歳の人口割合を逆転しています。

65～74歳の前期高齢者は、R3(2021年)をピークとして減少に転じますが、

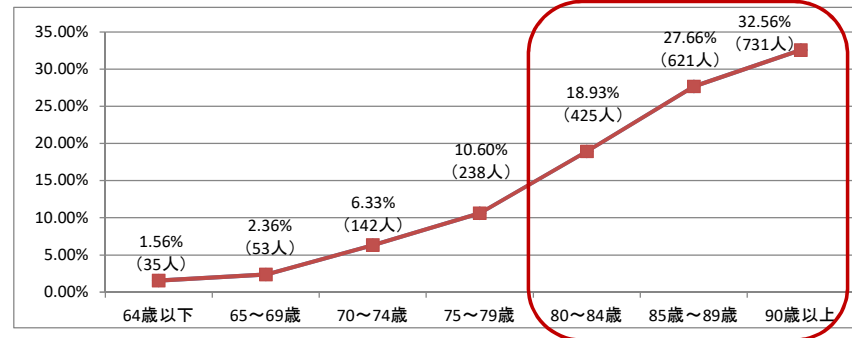
75歳以上の後期高齢者は、R7(2025年)においても増加が見込まれます。

※昭和50年と比較して、令和3年の高齢者人口は約2.5倍、

75歳以上人口は約4.4倍に増加しています。

● 年齢別に見た要支援・要介護認定者の割合

令和3年4月1日現在 総数2,245人(介護保険事業状況報告)

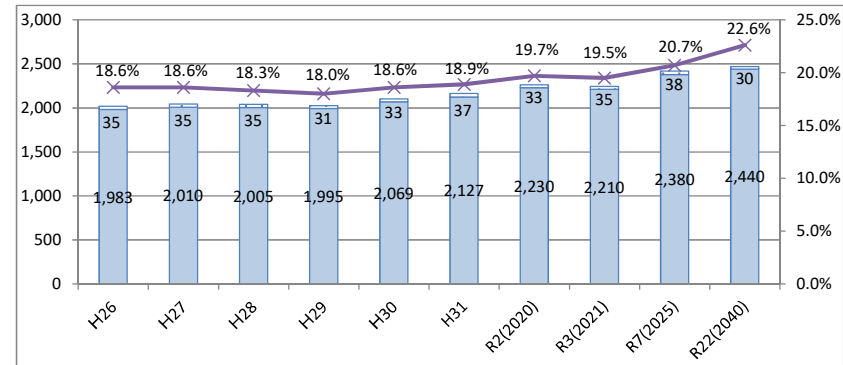


◆要支援・要介護者全体の認定者の割合は、80歳以上の方が全体の約80%を占めています。

● 要支援・要介護者認定数の推移

基準日 4月1日

(単位：人、%)



上段：第2号被保険者 下段：第1号被保険者 折れ線：第1号被保険者認定率

◆平成28年から介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、事業対象者への切り替え等により要支援者が減少し翌年の全体数は減少しましたが、要介護認定者数は今後も増加を続け、R7(2025年)は2,418人、R22(2040年)には2,470人となる見込みです。

$$\text{認定率} = (\text{65歳以上の要支援} + \text{要介護認定者数}) \div \text{高齢者数}$$

事業対象者人数 (基準日 4月1日)

H28/13人 H29/54人 H30/61人 H31/100人 R2/90人 R3/102人

2. 介護保険料の状況

●介護保険料の年度別収納状況

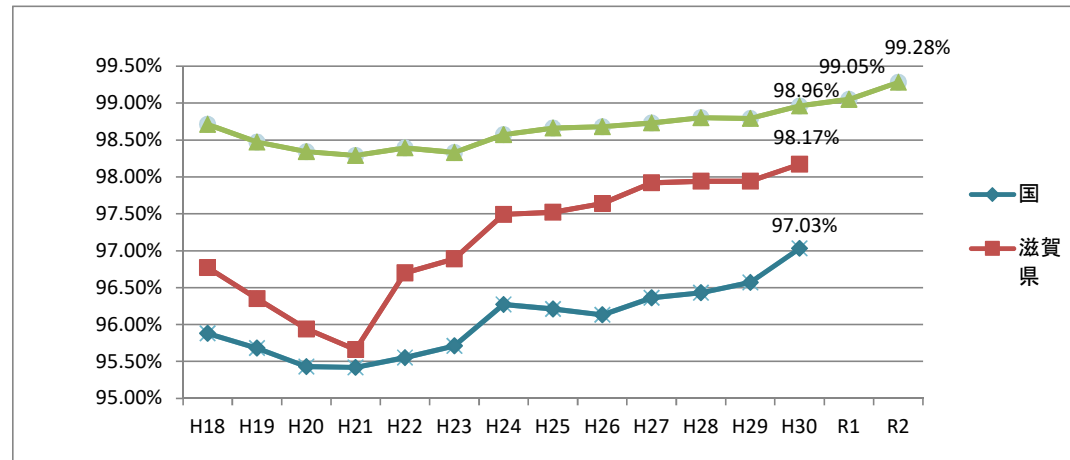
(単位:円)

区分	令和元年度				令和2年度					
	現年度分	滞納繰越分	合計	低所得者保険料軽減負担金	現年度分	対前年度比	滞納繰越分	対前年度比	合計	低所得者保険料軽減負担金
調定額	805,713,990	8,044,292	813,758,282	—	798,022,380	99.0%	6,229,915	77.4%	804,252,295	—
収入済額	804,185,830	1,846,263	806,032,093	17,717,160	796,942,460	99.1%	1,532,217	19.0%	798,474,677	30,996,000
不納欠損額	0	1,496,274	1,496,274	—	0	—	1,123,057	60.8%	1,123,057	—
収入未済額	1,528,160	4,701,755	6,229,915	—	1,079,920	70.7%	3,574,641	—	4,654,561	—
収納率	99.81%	22.95%	99.05%	—	99.86%	—	24.59%	—	99.28%	—

(注)収入済額は収入額から過誤納金還付未済額を控除した実質収入済額

(注)低所得者保険料軽減負担金は公費投入による低取得者に対する保険料軽減分の公費負担分(国(1/2)、県(1/4)、市(1/4))

●介護保険料収納率の推移



※ 介護保険事業状況報告(年報)より

なお、令和元年度以降は、国および滋賀県の情報が未確定のため、市の数値のみ記載しています。

◆平成21年度までは全体的に収納率は減少傾向でしたが、平成22年度より改善しています。なお、米原市の収納率は国、県を上回っています。

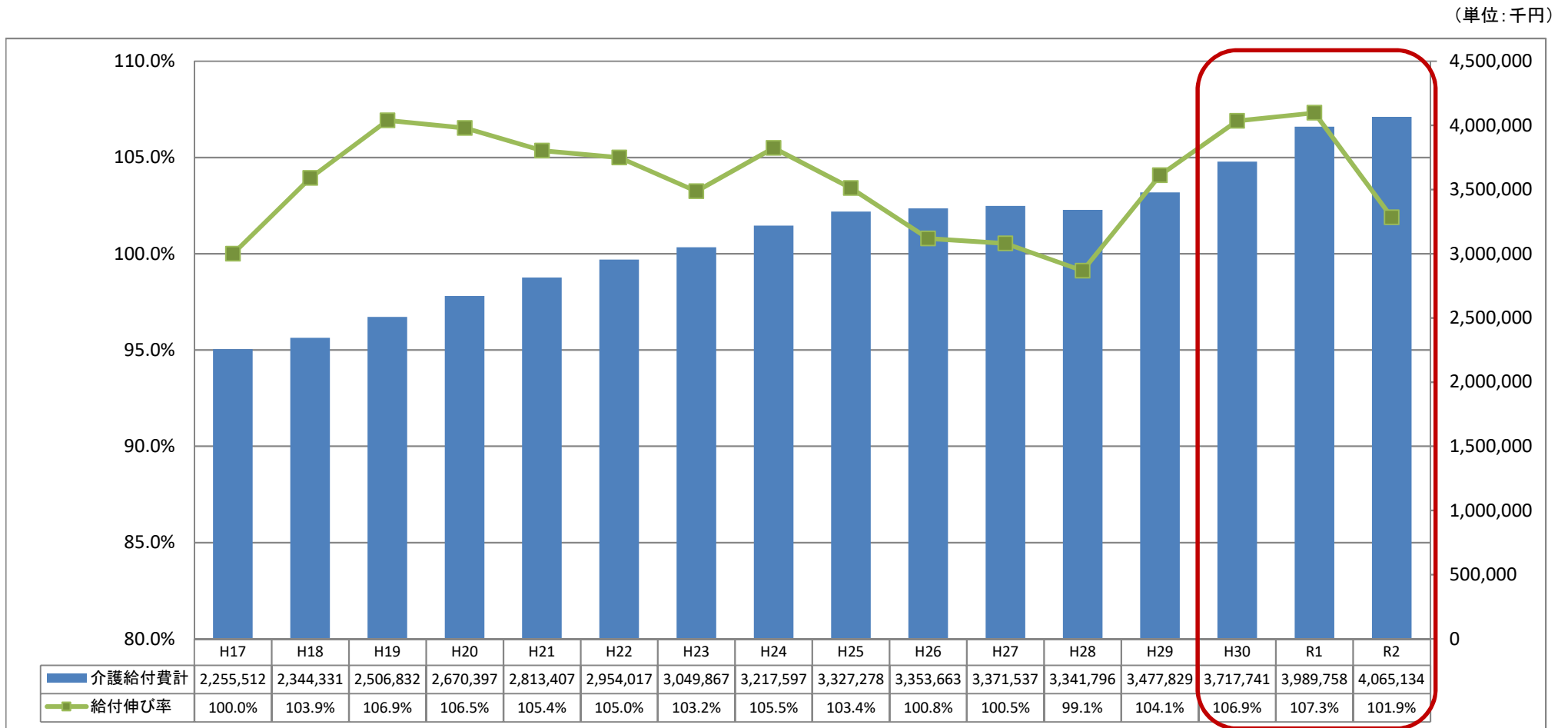
●所得段階別被保険者数

所得段階	令和2年度		令和3年度	
	人数	割合	人数	割合
第1段階	1,188	10.49%	1,186	10.44%
第2段階	905	8.00%	932	8.20%
第3段階	773	6.83%	757	6.66%
第4段階	1,356	11.98%	1,254	11.03%
第5段階	2,339	20.66%	2,367	20.83%
第6段階	195	1.72%	366	3.22%
第7段階	2,021	17.85%	1,894	16.66%
第8段階	1,524	13.46%	1,637	14.40%
第9段階	367	3.24%	336	2.96%
第10段階	214	1.89%	229	2.01%
第11段階	301	2.66%	245	2.16%
第12段階	67	0.59%	87	0.77%
第13段階	71	0.63%	75	0.66%
合計	11,321	100%	11,365	100%

◆第1段階から第3段階までの比率は前年と変わらず、第5段階の比率が最も高くなっています。

3. 介護給付費の推移

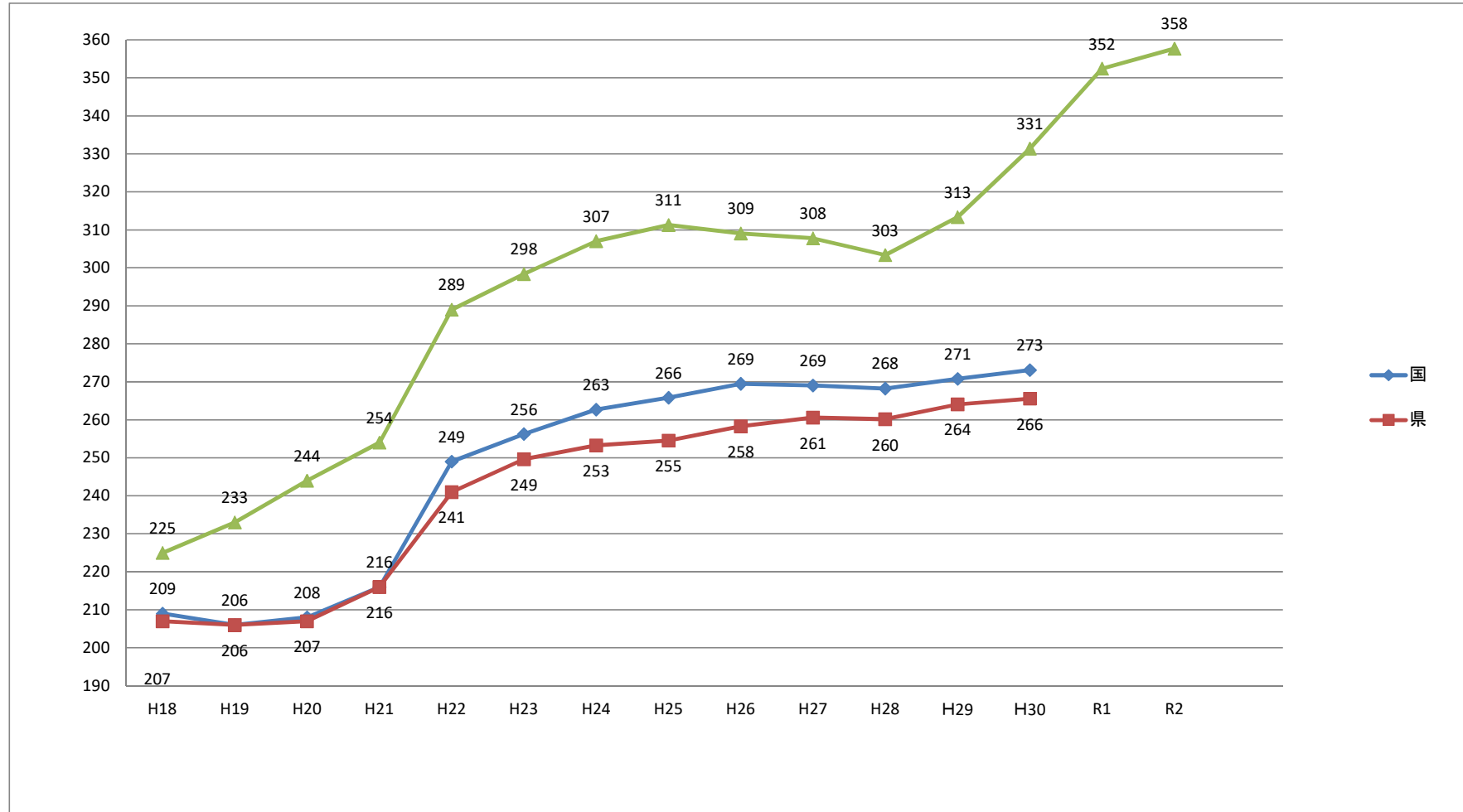
○令和2年度の介護給付費は、令和元年度と比べて「約7千5百万円」増加しています。
給付伸び率は、前年度より低くなっています。



4. 介護給付費の状況

第1号被保険者1人あたりの給付費

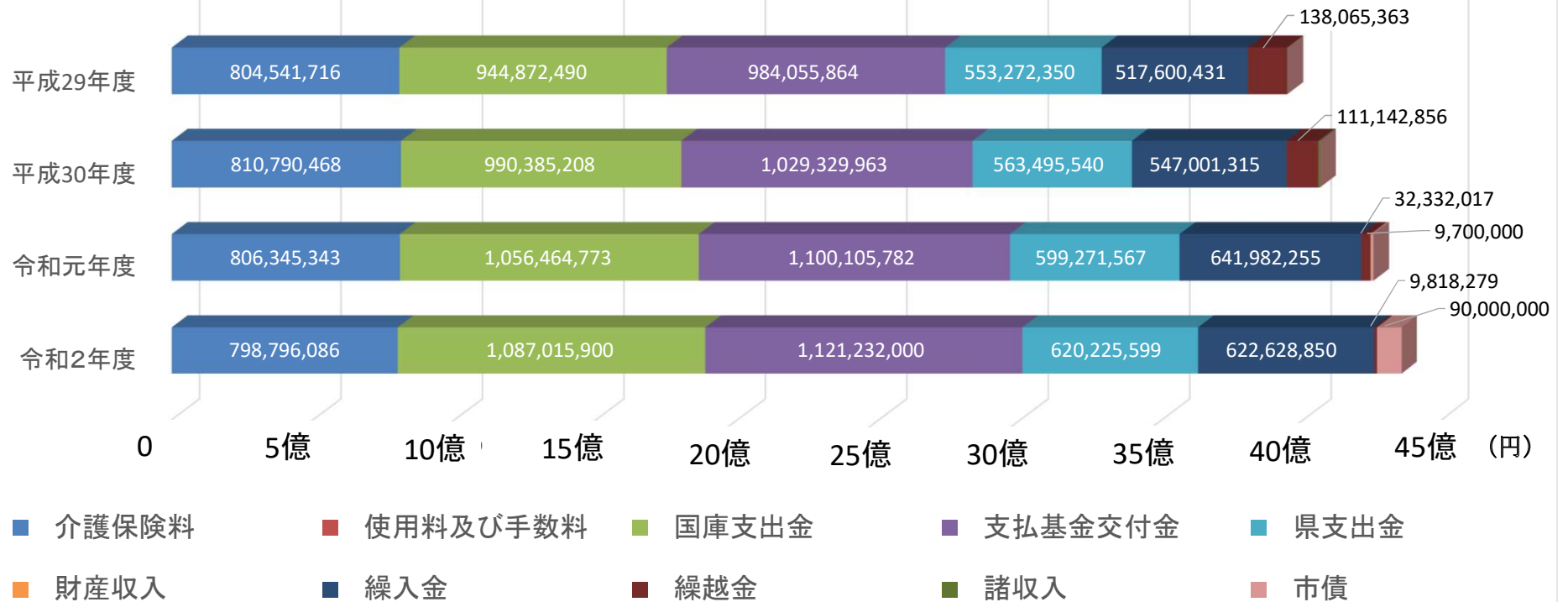
(単位：千円)



※介護保険事業状況報告(年報)より

なお、令和元年度以降は、国および滋賀県の情報が未確定のため、市の数値のみ記載しています。

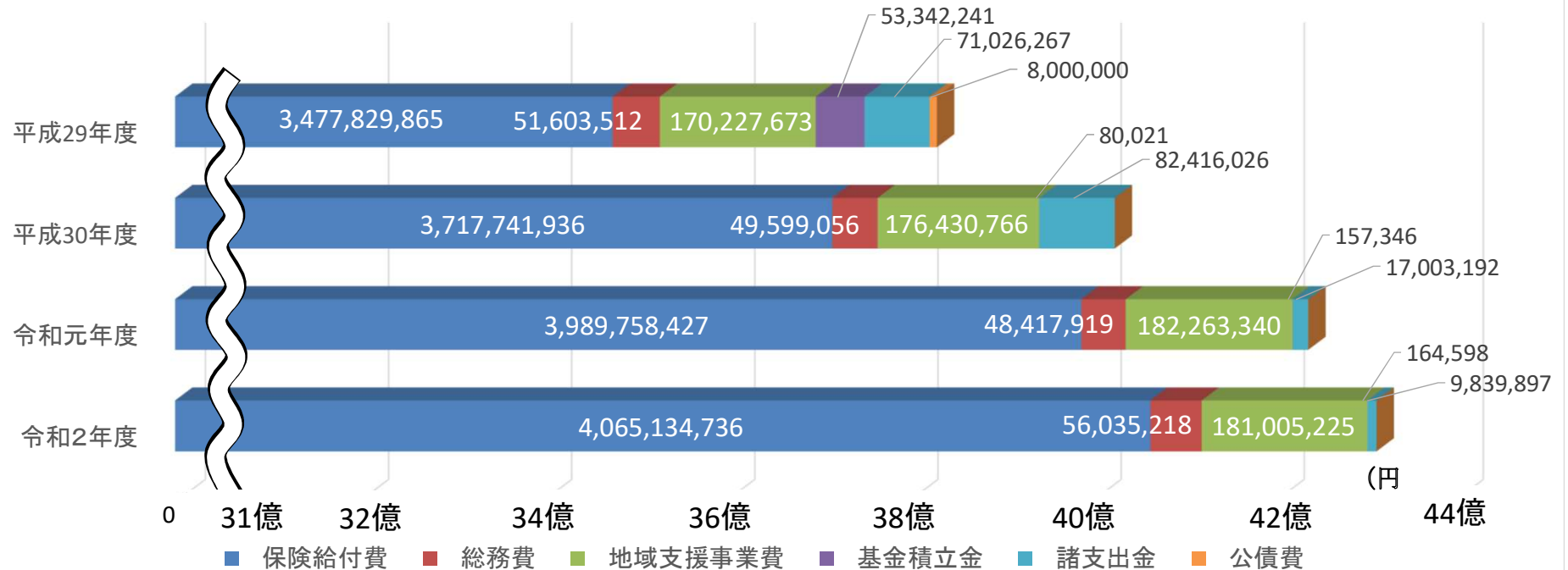
5. 歳入状況



(単位:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護保険料	804,541,716	810,790,468	806,345,343	798,796,086
使用料及び手数料	47,800	56,200	51,300	46,500
国庫支出金	944,872,490	990,385,208	1,056,464,773	1,087,015,900
支払基金交付金	984,055,864	1,029,329,963	1,100,105,782	1,121,232,000
県支出金	553,272,350	563,495,540	599,271,567	620,225,599
財産収入	76,377	80,021	157,346	164,598
繰入金	517,600,431	547,001,315	641,982,255	622,628,850
繰越金	138,065,363	111,142,856	32,332,017	9,818,279
諸収入	640,023	6,318,251	1,008,120	596,767
市債	0	0	9,700,000	90,000,000
寄付金	0	0	0	0
計	3,943,172,414	4,058,599,822	4,247,418,503	4,350,524,579

6. 歳出状況



(単位:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保険給付費	3,477,829,865	3,717,741,936	3,989,758,427	4,065,134,736
総務費	51,603,512	49,599,056	48,417,919	56,035,218
地域支援事業費	170,227,673	176,430,766	182,263,340	181,005,225
基金積立金	53,342,241	80,021	157,346	164,598
諸支出金	71,026,267	82,416,026	17,003,192	9,839,897
公債費	8,000,000	0	0	0
計	3,832,029,558	4,026,267,805	4,237,600,224	4,312,179,674

- 保険給付費 … 介護サービスの利用に要した経費
- 総務費 … 要介護認定・介護保険料賦課徴収費など
- 地域支援事業費 … 在宅介護・予防の支援に要した経費
- 基金積立金 … 介護保険事業基金の積立
- 諸支出金 … 前年度国県負担金等の精算に伴う返還金など

7. 第7期介護保険事業計画との比較

【介護給付費】

(単位:円)

種類		H30計画値 (e)	H30実績 (f)	差 (e-f)	R1計画値 (g)	R1実績 (h)	差 (g-h)	R2計画値 (g)	R2実績 (h)	差 (g-h)
総給 付費	居宅介護サービス給付費	3,409,890,000	1,526,147,322	131,636,534	3,523,924,000	1,557,068,851	266,269,807	3,649,491,000	1,536,621,749	191,461,528
	地域密着型サービス給付費		587,968,495			700,305,552			753,018,183	
	施設介護サービス給付費		1,159,085,664			1,251,548,014			1,266,426,771	
	居宅サービス計画給付費		207,801,757			217,010,237			214,375,096	
	居宅福祉用具購入給付費		5,396,443			5,148,776			4,614,216	
	居宅住宅改修給付費		11,095,822			8,925,528			8,522,585	
	介護予防サービス給付費		31,940,484			37,462,557			43,282,337	
	予防サービス計画給付費		7,214,180			7,520,933			8,907,410	
	地域密着型予防サービス給付費		964,206			86,508			880,173	
	予防福祉用具購入給付費		426,101			975,305			1,120,569	
	予防住宅改修給付費		3,486,060			4,141,546			3,183,439	
高額介護サービス費等給付額	62,702,000	67,540,562	4,838,562	63,358,000	80,638,463	17,280,463	64,625,000	88,778,427	24,153,427	
高額医療合算介護サービス費等支給額	8,074,000	5,218,854	▲ 2,855,146	8,643,000	3,116,257	▲ 5,526,743	9,767,000	12,696,438	2,929,438	
特定入所者介護サービス費等支給額	84,850,000	99,339,975	14,489,975	85,185,000	111,509,103	26,324,103	85,568,000	118,365,877	32,797,877	
算定対象審査支払手数料	4,091,000	4,116,011	25,011	4,210,000	4,300,797	90,797	4,332,000	4,341,466	9,466	
合 計	3,569,607,000	3,717,741,936	148,134,936	3,685,320,000	3,989,758,427	304,438,427	3,813,783,000	4,065,134,736	251,351,736	

【地域支援事業費】

種類	H30計画値 (e)	H30実績 (f)	差 (e-f)	R1計画値 (g)	R1実績 (h)	差 (g-h)	R2計画値 (g)	R2実績 (h)	差 (g-h)
介護予防・日常生活支援総合事業費	76,080,000	67,278,458	▲ 8,801,542	77,488,000	71,004,600	▲ 6,483,400	78,812,000	75,474,784	▲ 3,337,216
包括的支援事業・任意事業費	108,308,000	109,152,308	844,308	109,818,000	111,258,740	1,440,740	110,980,000	105,530,441	▲ 5,449,559
合 計	184,388,000	176,430,766	▲ 7,957,234	187,306,000	182,263,340	▲ 5,042,660	189,792,000	181,005,225	▲ 8,786,775

令和2年度 地域支援事業費執行状況内訳

区分		(a)	(b)	(b/a)
		令和元年度 決算額(円)	令和2年度 決算額(円)	対前年 比率
介護予防・生活支援サービス事業費	(1) 介護予防・生活支援サービス事業	35,475,709	38,606,253	108.8%
	介護予防・生活支援サービス事業負担金	32,127,052	35,329,749	110.0%
	介護予防・生活支援サービス事業補助金(訪問型)	967,000	1,113,900	115.2%
	介護予防・生活支援サービス事業補助金(通所型)			—
	短期集中運動指導事業委託料	2,211,600	1,900,350	85.9%
	その他	170,057	262,254	154.2%
	(2) 介護予防ケアマネジメント事業	9,257,073	11,174,753	120.7%
	(3) 一般介護予防事業	4,641,658	3,291,546	70.9%
	ご近所元気隊教室事業補助金			—
	介護予防活動拠点運営事業補助金	3,564,000	2,695,000	75.6%
	介護サービス事業所リハビリ支援事業補助金	232,000	86,000	37.1%
	買い物生活リハビリ事業委託料	297,000	315,700	106.3%
	歩楽るん教室事業委託料	0		—
	まいばら体操普及事業委託料	90,000	0	0.0%
	元気の一步事業委託料	0		—
	その他	458,658	194,846	42.5%
(4) 一般介護予防事業(人件費)	21,630,160	22,402,232	103.6%	
小計(A)	71,004,600	75,474,784	106.3%	
包括的支援事業・任意事業費	(1) 包括的支援事業	58,482,662	57,848,717	98.9%
	総合相談事業	21,174,637	21,309,871	100.6%
	権利擁護事業	257,695	236,598	91.8%
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	160,060	155,870	97.4%
	在宅介護・介護連携推進事業	2,236,880	2,029,600	90.7%
	生活支援体制整備事業	17,598,790	17,598,790	100.0%
	認知症総合支援事業	16,299,600	15,947,988	97.8%
	地域ケア会議推進事業	755,000	570,000	—
	(2) 包括的支援事業(人件費)	22,845,936	18,900,789	82.7%
	(3) 任意事業	29,930,142	28,780,935	96.2%
	介護給付費適正化事業	1,938,198	2,135,085	110.2%
家族介護支援事業	21,554,334	21,193,447	98.3%	
その他事業	6,437,610	5,452,403	84.7%	
小計(B)	111,258,740	105,530,441	94.9%	
総給付費 (C)=(A)+(B)	182,263,340	181,005,225	99.3%	